一九六〇年代エジプトにおける自由化の萌し

富田広士

第一章　問題の所在
第二章　その背景
　第一節　第一次五か年計画（一九六〇年〜六五年）の失敗
　第二節　外貨不足と国外借入の努力
　第三節　国際環境の変化
　　（一）対米関係
　　（二）エジプト・ソ連間の経済関係
第三章　経済自由化（緊縮経済政策）へ向けた政策変更
　第一節　サブリー内閣の誕生
　第二節　モヒエッディーン内閣の成立
　第三節　ナーセル自身の政策選択
　第四節　経済自由化と政治急進化の同時追求
第四章　結　語

第一章　問題の所在

第二次大戦後、多くの途上国が植民地統治から脱却し、「独立国」として国造りに取り組んだ。その際基本戦略として政府公共部門主導の輸入代替工業化政策を採用したケースが多数見られる。これを「開発社会主義」という言葉で表現することもできる。国によってこの戦略の適用実施の徹底の度合いと影響力が及んだ分野に違いがあった。しかしどちらにしても、この戦略に基づいて経済建設を行なった諸国は一九六〇年代以降多かれ少なかれ経済発展に頓挫を来し、開発戦略の見直しを迫られたのである。途上国の政治、経済の研究にとって、この見直しがどのような背景と要因によって行なわれたのか、また新たな開発戦略の模索がいかなる内容と限界を持ったものなのかを把握することは、二十世紀末の世界における途上地域の貧困問題を考えてみれば重要な課題であるといえよう。

中東・アラブ地域においては、第一次大戦後にいち早く独立を勝ち取ったトルコがケマル・アタチュルクの下一九二〇年代以降国家主導工業化政策を遂行し、その経験がイランや独立後のアラブ諸国の指導者たちによって学習され、第二次大戦後各国の経済開発に応用されていった。その効果は押しなべて政府公共部門肥大と輸入代替工業化の失敗となって表われ、これらの特徴は㈠植民地統治と癒着した旧王制が軍部クーデターによって倒され共和制へ移行した「アラブ社会主義」諸国（エジプト、リビア、アルジェリア、チュニジア、スーダン、南北イエメン、シリア、イラク）、㈡立憲王制諸国（一九七九年イスラーム革命までのイラン、ヨルダン、モロッコ）、㈢湾岸産油国（サウジアラビア、クウェート、バハレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーン）、㈣イスラエルとアタチュルク以後のトルコのいずれの範疇においても、共通している。

本稿で考察するエジプトでは、一九五二年革命後ナーセル政権が途上地域を見渡してみて最も包括的でかつ徹底していると評価される「アラブ社会主義」の工業化政策を実行しようとした。しかし一九六〇年代前半大々的に断行し

た第一次五か年計画の失敗が元で、六四、六五年にエジプト経済は国内外で危機的状態に陥った。この段階で一九六五年から六七年の六月戦争に至る時期に、対外政策の照準を西側陣営、就中ワシントンに合わせると同時に国内経済政策において緊縮経済政策や民間部門活性化、公共部門効率化対策など自由化の萌しが表われたのである。しかしまたこの経済自由化へ向けた動きはこの時期には定着せず、敗戦後指導部内で親ソ派や拡大主義者が優勢になると凍結されてしまう。にもかかわらずその基本構想と必要性の認識は生き続け、一九七〇年代サーダート政権下で七三年十月戦争直前以降「門戸開放（インフィターハ）」政策として実体化されてゆく。伊能武次氏が「エジプトでは、すでに六月戦争以前に、『アラブ社会主義』体制の再検討が開始」されており、「十月戦争後に、初めて体系的な形で提唱された経済の『開放』政策の原型も、……六〇年代半ばのムーヒー・エッディーン内閣の政策に求めること」ができる[1]と指摘するのは、正にこの意味においてである。本稿の考察対象は、㈠一九六五年～六七年の時期になぜ経済自由化の萌しが表われたのか、そして㈡その動きはなぜこの時期には本格化しなかったのかという二つの問題に設定されている。

従来の日本における現代中東政治研究の中で、一九六〇年代エジプトのアラブ社会主義の展開を扱ったものはいくつかある。私が目を通すことができた単行本形式の代表的研究書だけでも、林武[2]、中岡三益[3]、板垣雄三[4]、山根学[5]各氏の研究がある。前者三つの研究は各々難解な箇所を含んではいるがナーセル政権によるアラブ社会主義実践の様々な側面に光を当て、その実際の機能、効果といったものを探ろうとしている。また山根氏の研究は第一次五か年計画の実施過程を経済面から詳細に分析しており、論文の末尾で六月戦争後の「社会主義」政策批判に少し触れている。ただしこれらの研究に共通していると思われるのは、研究がなされた時期が比較的一九六〇年代に近く、従って同時代的な現状分析としての意義がより大きい。私自身は前述したように二十世紀末という現時点に立ってみて、第二次大戦後における途上国の経済建設の過程でいかなる要因によって開発社会主義体制は行き詰まったのか、そしてそこか

らどのような脱却の模索がなされているのかという二点に強い関心を抱いており、このような角度からエジプトの開発努力を見直すことにも一定の意義があるものと考える。本稿はそのための素描である。これまで私が接してきた欧米・アラブにおける現代中東研究の中でこの問題を直視したものには、ガラール・アミーン(6)(Galal Amin)、ジョン・ウォーターベリー(7)(John Waterbury)、アラン・リチャーズ(8)(Alan Richards)各氏の研究などがある。

私は以上のような諸研究に啓発されてこの問題に取り組む。社会主義圏崩壊後の一九九〇年代、旧社会主義圏をも含む形で途上地域全般に西側先進諸国からの援助に頼った「市場経済化」が試みられているが、こういった途上国問題の現在との関連性にも注意を払ってゆきたい。

第二章　その背景

第一節　第一次五か年計画(一九六〇年〜六五年)の失敗

第一次五か年計画は典型的な輸入代替工業化政策であり、初期的分野(織物、砂糖、自動車組み立て、薬)と高度な分野(重工学(heavy engineering)、鋼鉄、化学製品、肥料)を組み合わせたものであった。これにより新たに一〇〇万人の雇用機会が創出され、年六%の経済成長率を記録したが、一九六五年にはその失敗が明らかとなり、エジプト経済は危機的状況に陥った。その原因は次の三つであると考えられる。

第一に、輸入代替工業化の成否は、それが公共、民間部門どちらの主導で行なわれようとも、その国の経済に外貨をどの位稼ぐ力があるかに掛かっている。イラン、アルジェリア、イラクのような主要石油輸出国はこれまでに輸入代替工業化政策を試みたことがあるが、外貨不足はさしたる問題にはならなかった。これに比してトルコ、エジプト、シリアのような非産油国にとっては、外貨収入が正に死活問題として立ちはだかった。一九三〇年代トルコの例が示

しているように、輸入代替工業化は織物製品、精糖などある種の消費財の輸入を減らす一方で、新たに建設された製鉄所用のコークス炭のような原料、タービンや動力織機のような資本財など別種の財の輸入を増やしてしまうということがしばしば起きたからである。

第二に、第一次五か年計画により設立された新興産業は国内市場向けに作られており、規模の経済や基本的な経営効率に欠け国際競争力を持たなかったため、製品輸出を伸ばすことができなかった。従って公共企業は新たに資本財、原材料の輸入を必要としていたにもかかわらず、そのための外貨を得られなかった。更に公共企業で営業利益のあるものはほとんどなく、その多くは雇用創出を目的とした過剰雇用によって肥大していた。公共部門の低生産性は第一次五か年計画期に早くも明らかになった。政府は赤字財政に訴えて公共部門の営業損益を補塡しなければならなかった。

第三に、第一次五か年計画で建設および社会サービスに対して大規模な公共支出がなされた結果、内需が急激に喚起され拡大した。しかし財の供給はそれに追い付かなかったことから、インフレが高進し、国民生活に重く伸し掛かった。同時にこうした物不足を補う形で、消費財輸入が急増した。(9)

第二節　外貨不足と国外借入の努力

初めに、エジプトの経済援助獲得努力に表れた大国依存、他力本願の行動様式を簡単に後付けて置こう。一九五六年二月、エジプトは世界銀行との間で、米英がドル建て分七〇〇〇万ドルを貸し付けるという条件で世銀が二億ドル相当を貸し付けるアスワン・ハイ・ダム建設融資暫定協定を締結した。ところが同年七月米英が融資を撤回すると、ナーセル政権は巨額の援助をソ連・中国を初めとする東側陣営から引き出すことに成功した。一九五四年から六九年に東側諸国が約束した長期経済援助総額は一七億三四〇〇万米ドル相当に上り、これは中東諸国の中で群を抜いてい

た。しかし同時期、規模はやや劣ったが、西側陣営からも援助を得ていた。一九四五年から六四年にアメリカは九億四三一〇万ドル相当を、また六五年から六九年にアメリカ、カナダ、西ヨーロッパ、日本を含むOECDの開発援助委員会構成国と国際諸機関は二億三一九〇万ドル相当を供与した。(10)

この内IMFは国際収支危機に陥った加盟国への融資を行なう国際金融機関であるが、**表1**にあるように、エジプトに対する融資は一九六〇年代初めから始まっていた。一九六一年度は同国が社会主義化法を施行しまた第一次五か年計画の二年目に当たる年であったが、一九六二年五月IMFと緊急融資協定を締結し、直ちに二〇〇〇万エジプト・ポンド（以下、エポと略記する）の貸付を引き出した。IMFのエジプトに対する融資条件は内需と公共支出の抑制であったが、その中で約束通りに実行できたのはエポ切り下げ――対米ドルレートで三五・二→四三・五ピアストル――だけだった。(11) この融資決定にはケネディー政権の意向が反映されていると考えるのが妥当であろう。また一九六四年から六六年にかけても、累積債務・国際収支の悪化からIMFとの「安定化計画」の交渉に入り、国内的には緊縮財政を目指したが、更なる平価切り下げを要求されナーセルがこれを拒否したため、協定は結ばれなかった。(12)

アメリカはまた一九六〇年代前半エジプトに対して小麦を主とする食糧援助――PL四八〇援助と呼ばれる――を実施し、六四年に年間援助額は一億七五〇〇万ドルにも達した。(13) しかし当時イエメン内戦が長期化するに連れサウジアラビアとエジプトの対立が深まり、サウジとの友好関係を重視するジョンソン政権としては、その後援助規模を急激に縮小して行き、一九六五年に七〇〇

表1　IMFの対エジプト融資(1952年～84年)

融資の種別	承認年月	融資額（単位：百万SDR）
SBA	1962年 5月	42.40
CFF	1963年10月	16.00
SBA	1964年 5月	40.00
CFF	1968年 3月	23.00
CFF	1973年 8月	47.00
CFF	1976年 6月	94.00
SBA	1977年 4月	125.00
EFF	1979年 7月	600.00

注記　SDR：特別引出権
SBA (Stand-by Arrangements)
:スタンドバイ協定
CFF (Compensatory Financing Facilities)
:輸出変動補償融資
EFF (Extended Fund Facilities)
:拡大信用供与制度

典拠　Peter Körner, et. al., *The IMF and the Debt Crisis*, London, Zed Books, 1992, p. 196.

○万ドル、六六年には五五○○万ドルに削減し、また同年中止を決定するに至った。(14)

ガラール・アミーン、(Galal Amin)、ロバート・マブロ(Robert Mabro)、ベント・ハンセン(Bent Hansen)を始め多くの研究者がこれまで指摘して来たように、外国の援助に頼り過ぎて、国内財源捻出の努力を怠ったことが第一次五か年計画終了後の投資率削減と第二次五か年計画の中止を招来した最大の原因である。アミーンは「外国援助の最悪の側面は、それが被援助国内において――特にヨルダンやエジプトのように援助額が大きい場合――ある種の政治・社会的風潮を助長することである」という。この風潮の中で、国民と政府は節約(貯蓄)能力を高める努力を怠った。特権的諸集団が社会の中ですでに強力に成長していて、その消費パターンの継続を黙認せざるを得なくなっていた。また労働者は「社会主義」をより少ない労働で、より高い賃金がもらえるというふうにすでに解していた。更に政策決定レベルでは、国家の発展可能性は、いかにして国際政治を巧みに操りまたその間をうまく泳いで、経済援助を引き出せるかという問題と同一視され、そして大統領だけがその問題の処理能力を持っていると考えられた。従って国際収支が貿易赤字と国外借入の返済と利払いによって悪化し、また外国援助が大幅に削減されてもなお高い投資率を維持できるような高い国内貯蓄率を、この時期のエジプトは実現するには程遠かった。(15)

そのことは**表2**において投資率が第一次五か年計画期間中ずっと高水準にあり、一九六六年度以降急減して行ったことに表れている。それに対し国内貯蓄率は計画実施期間中も余り伸びず、国際収支の悪化、外貨準備高の払底、累積債務を重大視して貯蓄率向上に取り組み始めた一九

表2　エジプトの粗投資および粗国内貯蓄の対国民総生産比率（1959／60－1968／69）

年次	粗投資	粗国内貯蓄	年次	粗投資	粗国内貯蓄
1959/60	12.5	12.8	1964/65	17.8	14.1
1960/61	15.5	14.4	1965/66	19.6	13.7
1961/62	16.6	10.9	1966/67	15.7	15.1
1962/63	17.8	11.6	1967/68	13.7	12.2
1963/64	19.7	12.5	1968/69	12.0	12.9

出所　Egyptian Ministry of Planning, *Follow-Up and Evaluation Report on the First Five-Year Plan,* および以降各年次の年次報告書。ガラール・アミーン『現代アラブの成長と貧困』東洋経済新報社, 1976年, 82ページより引用。

六四年度以降、三年間は少し上向いたが、六月戦争での壊滅の後は再び低下した。

こうして国際収支――特に貿易収支――は計画当初の期待に反して悪化していった。エジプトの貿易赤字は一九五九年度三六〇〇万エポだったものが、六三年には一億七四〇〇万エポ（六三年度一億八〇四〇万エポ）に達した。外貨準備高はこうした赤字を補塡するため常時浸食され、第一次工業化計画前夜（一九五七年一二月）一億九〇〇万エポ相当あったものが、一九六二年一二月には七〇〇万エポ相当のマイナスに転じた(16)。第一次五か年計画によって生産とサービス配給は非常に伸びたのであるが、第一節で掲げた三つの理由から、エジプト政府は計画最終年度（一九六四―六五年）に国内外で財政危機に陥った。

財政・経済問題担当副首相は一九六五年五月二二日国民議会へ六五年度予算案を提出したが、その時の演説内容からは消費抑制と国外借入の緊要性が窺われる。

「我国の輸入は一九五九年度に二億二五九〇万エポであったものが、六三年度には四億一八七〇万エポに上昇した（八五％増）。これは主に資本財の輸入に因る。我国の経済開発計画の内容からいって、我国は、重工業が完全に建設されまた様々な段階にあるその他の工業が完成するまで、工業に必要な資本財・中間生産物を引き続き輸入することになろう。消費財輸入の上昇は人口増と、成長と発展の継続に起因する。しかし消費財輸入は一九五九年度から六三年度にかけて倍以上（一一七％）増えたが、この時期人口の伸びは一一・七％であったのと比べると、非常に大きな増加である。他方輸出は一九五九年度の一億八九九〇万エポから六三年度には二億三八三〇万エポへと上昇した（二五％増）。輸出の増えた分野は工鉱業製品と石油である。

このような状況の中で、政府は通貨を節約し国際収支の赤字を減らす必要性を痛感し、一九六四年度において在外公館、政府・民間双方の海外派遣代表団の経費削減、海外における政府・民間双方の支出に特に留意し、必需品に限定するなど、一連の措置を講じた。

勿論国内財源が重要で、目標は国外財源に頼らず自給自足することであることは分かっているが、成長の継続を目指す発展途上国にとって、その国外借入のすべてを国内財源に置き換えることは絶対不可能だ。そこで政府は国際機関や友好諸国から貸付

を引き出す努力を行って来た。ＩＭＦとの協力はその努力の好例で、我国はＩＭＦから過去三年間に一億ドル――一九六四年だけで四〇〇〇万ドル――を供与された。我国の銀行業界と諸外国の間には強い結び付きと相互信頼があり、これが我国の国外借入に有利な影響を及ぼして来た。アラブ連合共和国による中立の経済政策は我国経済に対する世界的信頼を強固にし、諸外国との協力を進める上で役立って来た。我国は一九六三年度に東側陣営と幾つかの重要な長期経済協定を結んだ。借入額はソ連、一億七四三〇万エポ、中国、三四七〇万エポ、チェコスロバキア、三〇六〇万エポ、東ドイツ、二五〇〇万エポ、ポーランド、三〇六〇万エポである。更に西側諸国の多数の大会社、大組織が相互利益の観点から第一次五か年計画のプロジェクト融資や計画達成への協力を申し出た。(17)」

第一次五か年計画終了時にこのような状況にあったため、第二次五か年計画実施のための資金調達に当たってエジプトは益々国外借入に頼らざるを得なくなった。しかし実際には国外借入は順調には進まなかった。ソ連でさえ新たな融資を渋った。こうした資金不足により、計画省が起草した第二次計画草案の年間投資率は実現困難となって、計画それ自体が中止に追い込まれた。

第三節　国際環境の変化

伊能武次氏が指摘するように、「一九六〇年代の中葉、エジプトは、国内、中東地域、さらに国際関係の領域で、困難な状況に当面していた。(18)」域内関係では、イエメン内戦に共和派勢力に肩入れして武力介入を行った結果、王党派を支持するサウジアラビアとの間で紛争をひき起こし、さらに前述のようにサウジの友好国アメリカとの関係を悪化させることになった。この対米関係の冷却化によってアメリカからの食糧援助は一九六五年には大幅に削減された。また防衛支出は一九六二年以後急激に上昇し、イエメンへの軍事介入は五年間で四〇億エポという財政負担となった。対ソ関係は一九六四年のフルシチョフ失脚後硬化していた。

表3　エジプト対外貿易の相手先地域

(その地域的分布をパーセントによって表わす)

地域／年	中東	アメリカ合衆国	連合王国(イギリス)	西ヨーロッパ大陸部	ソ連	東ヨーロッパ諸国	その他
輸出							
1938	4	2	33	36	—	10	15
1948	4	3	29	24	8	5	27
1954	8	5	10	36	1	10	31
1956	12	3	3	27	4	24	26
1958	5	2	5	17	18	22	31
1960	4	5	2	16	16	20	37
1962	7	6	5	22	15	23	22
輸入							
1938	5	7	23	40	1	9	16
1948	7	8	22	30	7	4	23
1954	8	11	13	45	1	4	18
1956	7	13	12	36	4	8	19
1958	2	8	5	36	13	19	17
1960	4	18	6	31	10	12	19
1962	5	25	8	23	8	15	16

典拠：1938年と1948年については，*Direction of international trade,* UN publ., Sale no. 59 XVII. 12 p. 187-88。1954年～1960年については、several issues of *Economic Developments in the Middle East,* supplements to World Economic Survey, UN. ロシアによるアスワン・ハイ・ダム関係の引渡しと一部の軍備は含まれていない。

出所：Bent Hansen and Girgis A. Marzouk, *Development and Economic Policy in the UAR (Egypt),* Amsterdam, North-Holland Publishing Company, 1965, p. 185.

(一)　対米関係

エジプト対外貿易の相手先地域の推移を**表3**と**表4**で見ると、一九五二年の革命後も欧米との貿易量が依然としてかなり大きいことが分かる。このことは特に輸入先についてそうであり、一九六二年の輸入総額の二三%がソ連を初めとする東側陣営諸国から、五六%が欧米諸国(米、英、西ヨーロッパ大陸部諸国)から、そして残りの二一%が中東諸国やその他の地域からのものである。また一九六六年第一四半期の輸入総額の二六%が東ヨーロッパ諸国(ソ連を含んでいると考えられる)から、五一%が南北両アメリカと西ヨーロッパ諸国から、そして残りの二三%がアラブ諸国とアフリカ、アジアおよびオーストラリアからのものである。

しかし同時に社会主義陣営との貿易関係も一九五〇、六〇年代を通して着実に

増えて行った。このことは特に輸出先についてそうであり、一九五六年以降ソ連・東欧向け輸出は急増し、輸出総額の四〇%足らずを占めるようになった。更にエジプト政府は一九六六年に入りソ連・東欧への民間部門の輸出を奨励し始めるが、この年の第一四半期の同地域向け輸出は全体の四八%にも達している。

社会主義圏との貿易シェアの優位は一九七六年まで続き、七七年から急減するのに替わってアメリカが主要な貿易相手国になった（一九八〇年にアメリカからの輸入は全体の二〇%以上、同国向け輸出は全体の一四%を占めた）。

こうした対外貿易の推移の中で、エジプトが歴史的にアメリカに頼ったのは食糧援助計画である。これは一九五四年に始まり六六年に中止されるまで継続し、その後また一九七四年度に再開した。一九五四年～六六年の間に、米国内の余剰穀物六億四三〇〇万ドル相当が供与され、エジプト国内諸都市の穀物消費量の相当部分に充当された。(19) **表3**においてアメリカからの輸入はこの食糧援助が始まった一九五四年に一一%、食糧援助が本格化した六二年には二五%に上昇している。しかし**表4**において一九六五年第一四半期から食糧援助が中止された六六年の第一四半期にかけて、南北両アメリカ（主にアメリカ合衆国である）からの輸入は二一%から一三%へ激減している。これは有償の穀物供与であったため、その支払い（エジプト・ポンドで良かったが）によって対米輸入が膨らんでいたことを意味している。

表4　エジプト対外貿易の相手先地域と地域別貿易収支

（1965年第1四半期と1966年第1四半期の比較）

地域＼時期	輸入 % 1965年第1四半期	輸入 % 1966年第1四半期	輸出 % 1965年第1四半期	輸出 % 1966年第1四半期	貿易収支 100万エジプト・ポンド 1965年第1四半期	貿易収支 100万エジプト・ポンド 1966年第1四半期
アラブ諸国	10	7	5	6	− 5.0	− 2.7
アフリカ・アジア・オーストラリア	11	16	23	23	+ 8.2	+ 2.1
南北両アメリカ	21	13	7	4	−12.8	+10.9
東ヨーロッパ	22	26	38	48	+11.1	+11.2
西ヨーロッパ	36	38	27	19	−10.0	−25.5
計	100	100	100	100	− 8.5	−25.8

出所：'The U. A. R. Economy,'
National Bank of Egypt, *Economic Bulletin* Vol. xix no. 3, 1966, p. 245.

他方対米輸出はいつも五%前後であったから、対米貿易は恒常的に極めて不均衡な状態にあった。

一九六〇～六三年の米ケネディー政権の下で、一九五〇年代にダレス外交によってこじれた埃米関係の修復が図られた。公法四八〇号(US Public Law 480)に基づいた米国内の余剰穀物(主に小麦)の供与は一九五九年以降急増した。エジプト政府は購入代金をエジプト・ポンドでエジプト国内銀行の米政府口座へ振り込むという形で行なわれた。[20] 援助額は一九六四年まで上昇を続け、エジプトの貿易赤字削減に大きな役割を果たした。

しかしこの関係修復は安定せずに、一九六五年から援助額が急減し、翌六六年には中止され、六七年六月戦争に際しては国交自体が断絶されるという事態に至った。これは、㈠アメリカのイスラエルへの武器売却と㈡エジプトのイエメン内戦への軍事介入とが相互認識に悪影響を及ぼした結果と考えられる。㈡に関しては、ケネディー暗殺後ジョンソン政権が、サウジアラビアで操業するアラムコを始めとする国内石油業界からエジプト軍のイエメン駐留について憂慮する旨を伝えられていた可能性がある。またアメリカ政府はアメリカの食糧援助の御陰で、エジプトがソ連からの武器購入の見返りとして自国産の米を大量にソ連に輸出できたことについても懐疑の念を抱いていた。アメリカ議会では、親イスラエル的立場で知られたアラスカ州出身上院議員、フィリップ・グルエニング(Philip Gruening)が同援助反対の先頭に立った。[21]

ジョンソン自身回顧録の中でPL四八〇号援助停止に至る両国関係の悪化について、次のように述べている。

「ナーセルが一九五四年に政権に就いて以来、エジプトはアラブ地域を支配しようと試みてきた。一九六〇年代初めの一時期、我々は彼がその代わりに自国民の身の上改善に尽力し始めているとの希望的観測を行なった。この前提に基づいて、我々はエジプトに多大な援助を与えた。主として人口が密集した都市の住民に対して食糧(小麦)を提供した。しかし結局ナーセルは自らの帝国的夢想に固執した。国内経済に過重な負担がかかり成長が鈍化しているにもかかわらず、彼はイエメンに派兵して政権奪取を試みている革命分子を支援した。自らの野心を支えるために、彼はますますソ連製の武器に頼るようになった。ナーセルの

対米態度はますます敵対的なものになり、彼の演説はより扇動的なものとなった。もはやいかにわずかではあっても対埃援助に対する議会の支持を維持することは不可能になった。[22]」

一方ナーセル政権にとっては、前述のように第一次五か年計画の失敗により㈠緊縮経済政策実施の必要性と㈡IMFおよびその他の西側債権国からの国外借入の緊要性が生じていたため、一九六五年に対米関係の悪化が小麦援助の急減となって表面化した段階で、悪化を食い止めアメリカとの対話のパイプを残しておこうとする対応がとられた。それは後述の一九六五年九月にアリー・サブリーが首相を解任され、親米派のザカリア・モヒエッディーンを後任に据えたことだが、その結果一時的に米国政府の対埃認識は緩和し、同年一一月小麦売却の追加分、二〇〇〇万エポを承認したし、モヒエッディーンは首相在任中にアメリカから穀物引渡しの更なる追加分を引き出すことができた。[23]

「一九六五年十月のザカリヤー・ムヒー・エッディーン内閣の成立は、〔国際関係の多極化に対応してナーセルが国家戦略の再考と新しい道の模索を始めたこと〕を示すものにほかならなかった。[24]」この内閣は対米関係の改善に取り組み、アメリカの余剰食糧の輸送協定や援助協定の調印などの成果となってあらわれ、ナーセルのアメリカ公式訪問の地ならしをすべく、国民議会議長サーダートがワシントンを訪れるところまで、両国間の友好的な雰囲気が盛りあがろうとしていた。しかし実際にはこうした対米関係改善の努力は定着しなかった。一九六六年九月モヒエッディーン内閣は更迭されたのである。

また経済的に見れば、一九六五年の食糧援助急減そして六六年の中止は、国内のインフレを悪化させると共に、対外商業債務返済の遅れをもたらした。一九六〇年代前半の第一五か年計画遂行期には、貿易収支の赤字と並行して財政赤字が進行した。一九六〇年～六六年の間、財政赤字は年平均六〇〇〇万エポであった（一九五九年度物価を基準とした場合）。これが朝鮮戦争特需以来初めての急激な物価高騰を招いた。更に一九六五年米国政府が対埃小麦供与を削減する決定を行なったことで、穀物輸入が制約され食糧不足を惹き起こし、食料品の価格を平均して年一一・五%、

卸売物価を年七%押し上げる結果となった。同時にそれまでアメリカからの余剰穀物はエポ建てで決済されて来たが、米援助削減以降穀物輸入代金を外貨で支払わなければならなくなった。エジプトの外貨準備は一九六二年からマイナスに転じていた。一九六五年度にエジプトが輸入した小麦と小麦粉の額は五五〇〇万エポ相当であった。従ってアメリカから入って来なくなった穀物を他地域で調達するために、対外商業債務が累積されていった。(25)

(二) エジプト・ソ連間の経済関係

輸入代替工業化を基本にした第一次五か年計画の遂行は期待に反して輸入を大幅に増やし、国際収支の危機を招いた。この時期は同時に第二次五か年計画策定の時期に当たり、輸入代替工業化という基本方針に変更はなかったため、二次計画を軌道に乗せるには大量の資本財を新たに輸入する必要があった。問題はそのための外貨をいかにして調達するかであった。国有化や公共部門の拡大をいくらやってみても外貨獲得にはならなかったし、またすでに公共部門傘下に入っていた企業は主に国内市場向けの製品を作っており、海外市場への輸出によって外貨を稼ぐには程遠かった。そこで残された唯一の外貨調達方法は国外借入、特に米ソ両超大国からの経済援助を引き出すことであった。一九五八年～六六年の間に、武器引き渡し額を別にすると、アメリカの経済援助額はソ連を上回っており、主としてアメリカは食糧供与を、ソ連は工業化支援を行なった。(26)

しかし実情は米ソ共援助の供与を渋った。対ソ関係に限定して見てみれば、一九六六年の借款供与額は前年より七〇〇万ドル相当増えたが、これは六五年以前と比較すると、漸減している。一九六四年五月、フルシチョフは対ソ債務返済と二次計画のプロジェクト融資を目的とする、二億七七〇〇万ドル相当の「強化借款」を取り決めた。しかし一九六四年一〇月、フルシチョフが失脚すると、コスイギン、ポドゴルヌイ、ブレジネフらによる新指導部はエジプト指導部に対してそれまでより懐疑的態度を示すようになった。ソ連新指導部には、第三世界の革命意欲の疑わしい諸政権に対して支援を与え過ぎたという反省があり、その認識はベン・ベラ、スカルノ、ネルーといった第三世界の

民族解放闘争の指導者が一九六五年半ばまでには次々と軍事クーデターによって打倒あるいは死去したという情勢の展開を目の当たりにして、一層強まった。ナーセル政権についても、「真の社会主義へエジプトを導く能力」に不信感を抱くようになった。また当時のソ連国内は緊縮経済政策の実施期に当たっていた。

従ってソ連の対外援助全般に縮小傾向が見られたわけで、一九五四年〜六六年の間にソ連の全借款約束額の五分の一がエジプトに向けられたことを考えれば[27]、対エジプト援助の出し渋りも当然相当な規模となったに違いない。例えば一九六五年にソ連は三〇万トンの小麦を供与した。この年は前述のようにアメリカからの食糧援助が急減した年に当たり、エジプト経済がその国際収支を立て直す上で重要な援助であることに間違いはなかったが、同時にこれは中国が二五万トンのとうもろこしを贈与したことへの対抗策であった。当時中ソは一九六五年六月にアルジェで開催予定のアフリカ・アジア団結会議において指導権を握ろうと争っていたからである。また一九六六年五月、コスイギンがカイロを訪問した際、エジプト指導部は対ソ債務返済の繰り延べを再度要求したが、コスイギンは「いかなるそのような繰り延べも対ソ債務が大きい他の途上国にとって悪い先例となろう」と述べて、一蹴した。

同時にソ連はエジプト指導部に対して、ＩＭＦの安定化計画とかなり似通った緊縮経済政策を実施するよう勧告した。その意味で一九六五年九月にアリー・サブリー首相が解任され、ザカリア・モヒエッディーンと交替したことについて、ソ連新指導部からナーセルに指示があったという推測も成り立つ。

一九六七年六月戦争でエジプトが大敗を喫した後になると、ソ連はエジプト軍再建のために大規模な軍事援助を開始したが、経済面では戦前の緊縮経済政策実施勧告を翻し、ザカリア・モヒエッディーン副首相が㈠営業損益を出している公共部門事業所の閉鎖、㈡民間部門に対する刺激策、㈢公共部門の余剰労働者の解雇を提案すると、これに反対した。これはエジプトの軍事的敗北の甚大さとエジプト指導部内の意見の分裂を意識したソ連指導部が、緊縮経済政策をこれ以上押し付けると、社会主義部門の改革をもたらすどころかかえってその解体につながるとの危機意識を

持ったものと思われる。(28)

第三章　経済自由化（緊縮経済政策）へ向けた政策変更

第一節　サブリー内閣の誕生

一九六四年三月、アリー・サブリー（'Ali Sabri）が首相兼計画相に任命された。サブリーは革命時、革命司令評議会のメンバーではなかったが穏健な左派主義の将校として知られていた人物で、彼の首相就任は「社会主義への移行」期の強化を印象づける意味合いが込められていた。同年五月にはニキタ・フルシチョフが出席して、アスワン・ハイ・ダムの落成式が行なわれた。当初この内閣に期待されたのは、第二次五か年計画を開始することであったが、実際にはそうするには至らず次期内閣成立までの暫定内閣としての役割に終始せざるを得なかった。この時期には、新たな借款計画の交渉、第二次五か年計画実施に必要な資金調達を目的としたソ連への借款要請、アメリカへの食糧援助――三年間で五億ドル相当――の要請がなされ、一九六五年四月には第二次五か年計画を七か年計画に変更する旨を発表した。

サブリー内閣は、前述したような第一次五か年計画遂行中の国際収支悪化への対処と第二次五か年計画着手に必要な資金調達のために、東側陣営、西側陣営を問わず出来る所ならどこからでも借款を取り付けようとした形跡が認められる。

と同時にサブリー内閣の時期に、緊縮経済政策（inkimāsh）開始の兆候が認められる。輸入全般が減少、特に燃料、機械、原料の輸入が大幅に減少した。このため一九六五年初めにはいくつかの工場が閉鎖されたり、原料不足で操業短縮に追い込まれたりした。また同年六月には公共部門労働者の強制貯蓄制度が実施され、公共部門の全労働者は毎

月半日分の給与を特別口座に払い入れることになった。(29)

第二節　モヒエッディーン内閣の成立

一九六五年九月、サブリーは首相を解任され、ザカリア・モヒエッディーン(Zakaria Muhi al-Din)と交替した。モヒエッディーンは革命時、革命司令評議会のメンバーでありかつ革命政権の初代内務相を務めた。また穏健な右派主義者として西側世界の受けが良い人物といわれた。従って彼を首班とする内閣の成立は「技術官僚的効率性と警察による国家統制の融合」を印象づけた。さらにこの内閣改造に当たって、公共部門主導の輸入代替工業化路線の主唱者であったアズィーズ・スィドキー('Aziz Sidqi)が一九五六年来就いていた工業相のポストは、慎重な技術官僚、ムスタファ・ハリール(Mustapha Khalil)によって取って代わられた。

モヒエッディーンはIMFおよび主要債権国との交渉に着手し、一九六六年夏までにはIMFの指導監督の下「環境安定化計画」(background stabilization plan)の大筋を纏めた。すなわち経済改革の手段として、㈠エポをさらに四〇%切り下げる、㈡投資の削減、㈢いくつかの品目の値上げと増税などを設定した。この内㈡、㈢は一応実施されたが、エポ切り下げについては、賛成するモヒエッディーンとナーセルの間に意見対立が起こった。この問題およびイエメン内戦への介入継続の是非をめぐる意見対立を主な理由として、IMFの安定化計画を一時棚上げにしたままで、一九六六年九月モヒエッディーン内閣は更迭された。

当時指導部内では、モヒエッディーンに代表されるナーセル主義右派と一九六五年一〇月アラブ社会主義連合(ASU)事務局長に就任したアリー・サブリーに代表されるナーセル主義左派の間で党派対立が先鋭化していた。右派は対米関係の改善、緊縮経済政策、外国民間資本の導入、増税など経済自由化政策を主唱したのに対し、左派は対ソ関係を重視し、ソ連モデルによる社会主義建設に大衆を政治的に動員することによって国内経済を立て直そうと考えた。

この対立は六月戦争敗北後にまで継続される。[30] 一九六〇年代半ばの経済政策に社会主義化と自由化の間の大きな揺れが発生したのは、この指導部内対立の反映と見てよい。またナーセル自身は両派に二股をかけ、政策的には両派の間を大きく揺れた。後継首相にはアスワン・ハイ・ダム建設に携わったことがある軍の技師であるスィドキー・スライマーン(Sidqi Sulaiman)が選ばれた。その意味でスライマーン内閣も技術官僚的性格を持った内閣であった。[31]

第三節　ナーセル自身の政策選択

以上にような第一次五か年計画実施時期の末期から六月戦争勃発に至る過程で、ナーセルは大きなジレンマに捕らわれていた。二つのまったく正反対の選択肢に直面し、どちらか一方を選択するのを躊躇していたと考えらえる。二つの正反対の選択肢とは次に述べるような、冷戦という国際政治構造の中で伝統的に大国依存の行動様式を持ったエジプトが東、西両陣営のどちらの経済援助により本格的に依拠すべきかという決断であった。結論的にいえば、ナーセルがこの決断に二の足を踏んだため、この時期の国内政策には緊縮経済政策と政治的急進化という一見相矛盾する政策が同時に表れることになるのである。

ナーセルの選択の余地は非常に限られていた。一方でザカリア・モヒエッディーンやアブデル・モネイム・アル・カイスーニー('Abd al-Mun'aim al-Qaissuni)のような親西欧派が勧める「経済的正統性」の勧告に従うという道があった。この道を進めば、ＩＭＦの安定化計画を忠実に実行し、公共部門を一部解体ではないにしても再編し、個人の福祉の犠牲がどのようなものであろうともより大きく市場価格機構に依存して希少な財を分配するということになったであろう。また西側との外交関係の改善を余儀なくされたであろう。しかしナーセルのアラブ・ナショナリズムとアラブ社会主義の理念に照らしてみれば、こうした内外政策の大胆な転換は屈辱的であり、またそれを実行するだけの心の準備ができていなかった。

他方でエジプトの対ソ依存を現在以上に増やすという道があった。この道を進めば、エジプト軍の装備がほとんどソ連製兵器によって占められていたというような軍事面での対ソ依存に加え、さらに経済面においても第二次五か年計画の策定と実施をソ連国家計画委員会（Gosplan）の管理下に置くことになったであろう。対ソ依存の増大がこのような事態を招来し、ひいては国家主権の弱体化を加速することを、ナーセルは当然好ましく思わなかった[32]。それはその後のエジプトが結局のところ、この時ナーセルに突き付けられていた第一の選択肢を採用して親西側外交を推進し、一九七〇年代末に至ると、アメリカが軍事・経済面でエジプトの国家主権を軽視しているという憂慮と憤慨が国内世論に頻繁に表れるようになった[33]状況と皮肉にも似ている。

第四節　経済自由化と政治急進化の同時追求

そこで、一九六四年から六七年にかけての時期の国内政策に、どのような政治的急進化の事例が表われたのかを検討してみたい。政治・社会面では、宗教的右派であるムスリム同胞団と、農村に「残存する封建分子」に対する弾圧である。後者は一九六六年五月、ナイル・デルタのカムシーシュ（Kamshish）村でASU地方幹部が「残存地主勢力」に謀殺された事件を契機として発動され、現行の第二次農地改革法では「封建主義」的家族による保有地の蓄積を阻止できないという議論が、当時の国民議会で行なわれた[34]。ナーセルは一九六九年、第三次農地改革法を成立させて、土地所有上限を五〇フェッダーンに下方修正することになる。これは社会主義深化という政治的急進主義が一九六〇年代後半に実行された数少ない事例である。

経済面では、一九六六、六七年に、建設部門の大部分の企業体、いくつかのトラック運送会社、卸売商人の大部分を国有化する立法が行なわれた。しかし別稿で述べたように、この「小資本主義に対する攻撃」は実際には施行段階ですべて潰れた[35]。さらに一九六六年末、ナーセルは最高統制委員会（Supreme Control Committee; 委員長、ハーキム・

アーメル(Hakim 'Amir)陸軍元帥)を設置した。その目的は、㈠公共部門の監視、㈡日和見主義者と逸脱主義者の発見であり、そうすることで公共部門経営者層の政治化を意図したものであった。そしてスィドキー・スライマーン首相とアーメル委員長は公共部門に属する総機関(General Organization)と会社の経営者任命手続きを見直し、総機関の会長四八名の内三八名の更迭と新たに二二〇名の経営者任命を断行した。しかし実際には「政治化」は「活性化」にすり替えられたように思われる。またアズィーズ・スィドキーがこの委員会のメンバーから外されていたことも、彼の拡大主義的な工業化路線が公共部門の肥大と非効率を生む上で大きな役割を果たしたことを考えると、「政治化」ではなく「活性化」を本当には目指したのではないかと推測させるものである。

ナーセルは一九六七年三月一八日、公共部門傘下のすべての会社社長を生産会議に召集して、次のような趣旨の演説をしたが、そこには「活性化」の意図がかなり明確に表れている。

㈠経営は科学であり、その諸原則は社会主義の下でも資本主義の下でも変わらない。両経済体制間の唯一の違いは、生産手段の所有と利潤の管理から生じている。

㈡賃金は生産性に結び付けられなければならない。社会主義は賃金の平等ではなく、労働機会の平等を意味する。

㈢ASUが公共部門の生産工程そのものに干渉することは全くない。ただし計画の実行と労働者・経営者間の円滑な関係に寄与し得る範囲で、公共部門の作業過程に関与する。

つまり従来の公共部門主導の枠組を維持しながら、その中で競争原理を導入して活性化を図ろうというものである。従って最高統制委員会設置当初の目的が政治的急進化に置かれていたとしても、委員会が公共部門の経営者の見直しを進めて行く中でその評価基準は政治イデオロギーから事実上効率や生産性へと変更されていたと考えられる。(36)

第四章　結　語

以上まだ素描ではあるが、現代エジプトで開発社会主義体制の最初の見直しが起こった背景と構造的要因を析出した。ここで冒頭に設定した二つの問題点に戻ってみよう。

㈠　一九六五年～六七年の時期になぜ経済自由化の萌しが表われたのか。

第一次五か年計画実施は巨大な国内需要を生み出し、資本財、消費財の輸入を急増させた。こうして悪化した貿易収支、国際収支を穴埋めし、輸入代替工業化という基本政策を踏襲して第二次五か年計画実施に踏み切るためには、国外借入に頼る以外当時のナーセル政権には他に道はなかった。ソ連との外交関係は一九五五年のチェコからの武器輸入以来比較的良好で、武器供与や開発プロジェクト融資が行なわれたが、それ以上の大規模融資は決してしなかった。一方アメリカはかなりの規模の食糧援助を行なっていたが、ナーセルの革新的アラブ主義の外交姿勢と対立し、外交関係が硬化し一九六五年食糧援助さえ危ぶまれる事態となった。

この段階でザカリア・モヒエッディーン、アブドゥル・モネイム・カイスーニー、ムスタファ・ハリールといった人々に代表される技術官僚集団は対米関係の改善、ＩＭＦを始めとする西側先進国からの借款、そのための国内での緊縮経済政策の実施と経済自由化措置を要求したように思われ、ナーセル自身この人々の意見を部分的に取り入れた。本稿では論じなかったが、第一次五か年計画の実施は他方で技術官僚集団の政策決定への影響力を増大させていた。[37]

その後一九七〇年代に十月戦争限定勝利以降自由化が公式政策として打ち出されるようになるまでの間、この時に芽生えた経済自由化構想は生き続け、折に触れて政策論争の標となった。一九六六、六七年に表われた政治的急進主義の大部分が施行過程で変容したのもその一例である。

㈡　経済自由化の芽生えはなぜこの時期には本格化しなかったのか。

ナーセルは対ソ依存の基本的枠組を変更せず、その枠組の中で西側先進国に接近するための内外政策を部分的に試みるに止まった。従って六月戦争後ソ連に頼って軍の再建を始めた時、経済的には緊縮経済政策以外の選択肢を採ることはあり得なかったにもかかわらず、指導部内でアリー・サブリーやアズィーズ・スィドキーといった親ソ派、拡大主義者が戦後の一時期再び台頭したのであった。

ジョン・ウォーターベリーは、「一九六五年、経済、内政、外交に及ぶ沢山の政策課題と危機の中で、政府公共部門主導の輸入代替工業化の最初の死の苦しみが気づかない内に進行した」[38]という。

(1) 伊能武次『エジプトの現代政治』、朔北社、一九九三年、八六～八七ページ。
(2) 林武『現代アラブの政治と社会』、アジア経済研究所、一九七四年。
(3) 中岡三益『現代エジプト論』アジア経済研究所、一九七九年。
(4) 板垣雄三『歴史の現在と地域学』、岩波書店、一九九二年。
(5) 山根学『現代エジプトの発展構造――ナセルの時代――』、晃洋書房、一九八六年。
(6) Galal Ahmad Amin, 'External Factors in the Reorientation of Egypt's Economic Policy,' Malcolm Kerr and Sayed el-Yassin, eds., *Rich and Poor States in the Middle East*, Boulder, Colo., Westview Press/American University in Cairo, 1982, pp. 285–315.
(7) John Waterbury, *The Egypt of Nasser and Sadat: The Political Economy of Two Regimes*, Princeton, N. J., Princeton University Press, 1983.
(8) Alan Richards and John Waterbury, *A Political Economy of the Middle East: State, Class, and Economic Development*, Boulder, Westview Press, 1990.
(9) Richards and Waterbury, *A Political Economy ...*, p. 196.
(10) Galal Amin, *The Modernization of Poverty*, Leiden, E. J. Brill, 1974, p. 9. 中岡三益・堀侑訳『現代アラブの成長と貧困』東洋経済新報社、一九七六年、一七ページ。
(11) Waterbury, *The Egypt of Nasser ...*, p. 95.

(12) Ibid., pp. 408-409.
(13) Amin, *The Modernization ...*, p. 52, footnote 60. 中岡・堀, 前掲邦訳書, 八〇ページ, 脚注六〇。
(14) John Waterbury, 'Egypt: the Wages of Dependency,' A. L. Udovitch, ed., *The Middle East: Oil, Conflict and Hope,* Lexington, Mass., Lexington Books. 1976, p. 316.
(15) Amin, *The Modernization ...*, pp. 51-52. 中岡・堀, 前掲邦訳書, 七九—八一ページ。Robert Mabro, *The Egyptian Economy 1952-1972,* Oxford, Clarendon Press, 1974, p. 184.
(16) Bent Hansen and Girgis Marzouk, *Development and Economic Policy in the UAR (Egypt),* Amsterdam, North-Holland, 1965, pp. 189-190.
(17) 'Excerpts from the Speech made by the Vice-Premier for Financial and Economic Affairs, on 22nd May 1965 to the National Assembly,' *National Bank of Egypt Economic Bulletin,* vol. XVIII nos. 1 and 2, 1965, pp. 50-51.
(18) 伊能, 前掲書, 七四ページ。
(19) Waterbury, *The Egypt of Nasser ...*, p. 402.
(20) Hansen and Marzouk, *Development and Economic ...*, p. 185.
(21) Waterbury, *The Egypt of Nasser ...*, pp. 399-400.
(22) Lyndon B. Johnson, *The Vantage Point—Perspectives of the Presidency 1963-1969,* New York, Holt, Rinehart and Winston, 1971, pp. 289-90, cited in Waterbury, *The Egypt of Nasser ...*, p. 400.
(23) Waterbury, *The Egypt of Nasser ...*, p. 96, 97.
(24) 伊能, 前掲書, 七五ページ。
(25) Waterbury, *The Egypt of Nasser ...*, p. 95.
(26) Ibid., p. 404.
(27) Amin, *The Modernization ...*, p. 9. 中岡・堀, 前掲邦訳書, 一六ページ。
(28) Waterbury, *The Egypt of Nasser ...*, p. 97.
(29) Ibid., p. 96.
(30) 伊能, 前掲書, 七六, 七八, 八〇ページ。

(31) Waterbury, *The Egypt of Nasser ...*, pp. 96-97.
(32) Ibid., p. 98.
(33) Hiroshi Tomita, 'The Decline of Legitimacy in Sadat's Egypt: 1979-1981,' 日本アフリカ学会『アフリカ研究』、第二七号、一九八五年十二月所収、六四ページ。
(34) 富田広士「エジプト経済開発政策の問題点――アブドゥッ・ナーセル政権――」、『石川忠雄教授還暦記念論文集』、慶應通信、一九八二年、所収、九九一ページ。
(35) 富田広士「ナーセル、サーダート両政権とエジプトの民間部門」、小田英郎・富田広士編『中東・アフリカ現代政治』、頸草書房、一九九五年、所収、七〇～七一ページ。
(36) Waterbury, *The Egypt of Nasser ...*, pp. 98-99.
(37) 伊能、前掲書、第二部第三章「サダト体制」、一一四～一四六ページ。
(38) Waterbury, *The Egypt of Nasser ...*, p. 100.

(一九九五年五月一〇日稿)

[付記] 本稿は、平成五年度、慶應義塾大学大学院高度化推進研究費および平成六年度、同大学学事振興資金による研究成果の一部である。